

H22年度JICA北陸市民参加協力事業(海外プログラム)

ザンビア国農村コミュニティ活性化支援プロジェクト  
(事前調査Ⅰ)

業務完了報告書

2011 年 3月

特定非営利活動法人コラボNPOふくい  
あぜみちの会

# 目 次

---

1. 調査の目的	3
2. 調査対象国及び調査対象	4～6
3. 調査結果	7～19

## 参考資料

1. 聴取した内容	22～29
2. 入手資料	別添

# 1. 調査の目的

## 1-1.調査の背景・現状・問題点

### (1)背景・経緯

これまでJICAアフリカ農業・農村開発研修事業で約20カ国40名の研修生を受入れて来た。この事業からアフリカ諸国に共通する農業課題が見えてきた。更に、研修受講者からアフリカで同研修をベースとした農業発展・農村開発のサポートをして欲しいとの要望が出てきている。アフリカ諸国の農村が抱えている共通した課題解決のための農業プログラムを現地NGO、研修受講者、コラボNPOふくいが連携して共通モデル事業を進めます。また、アフリカ農業が抱えている問題は、原因は異なるが日本など先進諸国でも同じ現象が起こっている。アフリカ農業を考えることで、先進国農業の課題解決にもつながる事業と考えている。

### (2)現状

- ①農業可能な土地が広大にあるにもかかわらず、耕作されていない。  
(耕作放棄)
- ②グローバル化による伝統作物の衰退、農村生活の近代化により伝統的な食文化の衰退。そのために現金収入の必要性が高まっている。  
(伝統文化の崩壊と貧困の連鎖)
- ③戦争など様々な要因で共同性の喪失と農民の自立意識の欠如  
(コミュニティの崩壊と他者依存)

### (3)問題点

行政官⇔農業地域普及員⇔農民の間でそれぞれの農業施策実施システムが機能していないため自立した農村コミュニティが形成されない。

### (4)調査対象プロジェクトの目的

- ①問題点解決のためには、目標に掲げた人材育成及び自立した農村コミュニティ実現化への仕組みの構築プロジェクトを最適なものとするための事前調査事業とする。

### (5)本調査を経て将来的に達成したい目標

- ①自助、共助の考えのもと、地域農民が自主的に動く「地域リーダー」、「地域コーディネーター」を育てる、増やしていく人材育成と自助、共助のコミュニティの構築。
- ②行政レベルと農民レベルが農業発展のための役割の認識をし、当該地域において持続可能な農業発展の仕組みの構築及び人材育成事業により自立した農村コミュニティの実現とそのモデルの展開。

## 2. 調査対象国及び調査対象

### (1) 調査対象国

当初は研修員からの要望が強いコンゴ民主共和国を対象国と考えたが、治安等の諸条件を考慮しザンビア共和国を対象とした。選定理由としては①当調査が目指している事業環境にあること②JICA在外事務所があること③現地NGO等を通してカウンターパート候補訪問や持続した情報交換が共有できることなどの観点から総合的に判断し選定した。

### (2) 調査対象

今回の事前調査 I では、ザンビアにおける農業行政とそれに携わる行政官や農業地域普及員、農民に係る農業施策の実施状況を調査する。

具体的には、自立した農村コミュニティ実現化への仕組み構築に必要な下記の①～③について調査する。調査に当たっては、JICAザンビア事務所、現地NGO、協同組合などの訪問や現地調査を実施する。

#### ① 流通関係

- ・農産物の仲買機関
- ・市場、スーパーマーケットなどの小売り機関
- ・農産物直売所。農家直接流通
- ・農産物加工品

#### ② 農作物および農産加工品の種類

- ・主食関係
- ・農作物
- ・農産物加工品

#### ③ コミュニティ関係

- ・村の構造
- ・協同組合
- ・農業普及員との関係

### (3) 調査時期と調査方法

調査日程		調査内容	調査方法
2月 13日(日)	00:30 関西空発 05:00 バンコック 着	移動日	
2月 14日(月)	01:15 バンコック 発 07:30 ヨハネスブルグ 着 10:30 ヨハネスブルグ 発 12:30 ルサカ 着	移動日	
	17:00~ ●JICAザンビア事務所	・訪問挨拶 ・意見交換	訪問
2月 15日(火)	09:30~ ●AMDA社会開発機構 ザンビア事務所	・訪問挨拶 ・AMDA事業について情報収集	訪問
	10:30~12:30 ●AMDAコミュニティセンター	・AMDAコミュニティセンターの 自立支援事業視察 ・意見交換	視察
	13:00~14:0 ●AMDA社会開発機構 ザンビア事務所	・AMDA事業及び本調査事業 について意見交換	訪問
2月 16日(水)	09:00~12:00 ●TICOザンビア事務所	・TICO(ティコ)事業について情報 収集 ・意見交換	訪問
	14:00~17:00 ●日本山妙法寺	・地域農民の駆け込み寺的支援 の足跡をたどる	訪問
2月 17日(木)	10:30~12:00 ●セントラルマーケット	・マーケット等の流通調査 →開場後のルサカ(中心市街地) のメインマーケット調査	実地調査
	13:30~16:00 ●中小規模マーケット	・マーケット等の流通調査 →近郊のマーケット及びスーパ ーマーケットの調査	実地調査
2月 18日(金)	7:00~10:30 ●セントラルマーケット	・マーケット等の流通調査 →開場前からのルサカ(中心市街 地)のメインマーケット調査	実地調査
	14:00~16:30 ●ロングエーカーズロッジ	・資料整理	

調査日程		調査内容	調査方法
2月 19日(土)	09:00~11:00 ●PANJIRA MULTI-PURPOSE	・コミュニティ型農村直売所の視察 (Co-operative経営)	訪問
	12:30~13:30 ●YORK FAMILY LTD	・富裕層向け農村直売所の視察 (民間企業)	訪問
	15:00~16:00 ●Women In Agriculture 事務所	・女性によるローカルコミュニティ 型農業視察	訪問
2月 20日(日)	09:30~12:00 ●Chongwe Co-operative	・養豚者視察 ・Co-operative視察&意見交換 ・組合員の畑地視察	訪問&視察
	14:00~15:00 ●Tanashe Farm	・自立農業者視察	訪問
2月 21日(月)	07:20 ルサカ 発	移動日	
2月 22日(火)	18:10 関西空港 着		

### 3. 調査結果

#### (1) 調査団の構成

氏名	所属
牧野 安雄	特定非営利活動法人コラボNPOふくい 理事長
後藤 勇一	福井市ボランティア協議会 会長
ヴァージル・ホーキンス	大阪大学国際公共政策研究科 准教授

#### (2) ザンビアの概況

JICAザンビア事務所から提供されたザンビア概況を以下に示します。

#### ザンビアの概況

面積	752,614km <sup>2</sup>
人口	1,192万人、人口増加率1.9%(2007年:世銀)
首都	ルサカ(人口約140万人)、海拔1,227m
国家元首	ルピア・ブウェザニ・バンダ大統領 (Rupiah Bwezani Banda)、2008年11月2日就任、1期目
一人当たりGNI	950米ドル(2006年:世銀)
経済成長率	6.0%(2007年:世銀)
主要貿易品目	<輸出>銅、コバルト(64%)、電力、たばこ、花、綿花等 <輸入>機械類、石油製品、肥料、輸送用機器、食料、衣類等
主要貿易相手国(2007年)	<輸出>スイス(41.8%)、南アフリカ(12.0%)、タイ(5.9%)、コンゴ民(5.3%)、エジプト(5%)、サウジアラビア(4.7%)、中国(4.1%) <輸入>南アフリカ(47.4%)、UAE(6.3%)、中国(6%)、インド(4%)、英国(4%)
外交使節	ザンビア共和国駐節日本大使 三田村秀人(ひでと)特命全権大使(2007年9月着任) 本邦駐節ザンビア共和国大使 ビクスタ・ワレワニカ特命全権大使(2009年7月着任)
独立記念日	1964年10月24日

[外務省ホームページ「ザンビア共和国」](#)よりデータ参照

## 1. 開発の概況

ザンビアは、1991年、複数政党制による選挙を実施し、チルバ元大統領への政権交代が混乱もなくスムーズに実施されたことからアフリカの民主化のモデルとして西側ドナー諸国からも高く評価されました。チルバ政権時は、構造調整による経済再建への積極的な取り組みを行ってきましたが、軍部によるクーデター未遂、不正汚職問題などが指摘されました。2001年12月に総選挙が実施され、政権与党のMMD（複数政党民主主義運動）から立候補したムワナワサ氏が大統領に選出されました。ムワナワサ大統領は、ガバナンスの改善のためのリーダーシップを発揮し、国内では汚職、財政問題、HIV／エイズを含む感染症対策等の困難な問題に積極的に取り組んでいます。また、外交的にも善隣外交を布き、アンゴラ、コンゴ民主共和国、ルワンダ等における和平活動にも力を入れてきました。

2006年9月に再選されたムワナワサ大統領は、2008年8月に現職のまま亡くなり、ムワナワサ政権時代に副大統領であったルピア・バンダ氏が2008年11月に大統領として選出されました（任期は、2011年まで）。

ムワナワサ政権では、過去に経験してきた経済の低迷から脱却すべく経済立て直しを図りました。2005年4月にはHIPCの完了時点（CP: Completion Point）に達し、日本の約740億円を含む諸外国の債務放棄、2008年までの銅の国際価格上昇を受け、ザンビアの国際収支は改善しました。一方で、銅に依存するモノカルチャー経済からの克服にも取り組んでおり、2005～2007年の3年間平均GDPは5.6%と成長し、インフレーションも8%台と低くなりました。バンダ政権は、前政権のこれらの政策を踏襲し、ポテンシャルの高い農業振興と観光や貿易投資促進を通じた産業の活性化を図っていく方針ですが、2008年央の世界金融危機の影響から銅の国際価格が低下したことから、税収の落ち込み、インフレの高まりが見られ、苦難の出帆となっています。

## 2. 開発計画の概要

ザンビア政府は、包括的な長期計画として「Vision 2030」を2006年に発表しました。同計画の目標は、「2030年までに国民の生活改善と社会経済的公正を保ったダイナミックな中所得国になる」ことである。具体的には、2006～2010年のGDP成長率が6%、2011～2015年が8%、2016～2020年が9%、2021～2030年が10%を目標としています。その他、インフレ率5%の維持、貧困人口の20%削減などを目標に掲げています。

Vision 2030の目標を達成するために、2002年に策定された貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を包含する形で第5次国家開発計画（Fifth National Development Plan: /FNDP: 2006～2010）が策定され、2006年12月に国会で承認されました。FNDPは、「幅広い市民の参加と技術の進歩を通じて、裾野の広い富と雇用を創造する」ことを目標に、従来の成長セクターである鉱業・建設・エネルギーに加えて、貧困者の雇用と収入機会を作りえる分野として、村落開発（rural development）、農業、製造業に焦点を充てています。また持続的な成長のためのインフラ整備と人材開発の必要性を唱えています。このため、農業、インフラ、保健・水、教育セクターに重点的に予算を配分するとしています。



### 3. 援助協調

ザンビア政府は各ドナーからの支援の下、国家開発計画の目標を実現するために援助手続きの調和化を目指したJASZ (Joint Assistant Strategy of Zambia)を2007年4月に策定し、一般財政支援中心の支援、リードドナー制の導入、担当セクターの分業制(Division of Labor)を定めました。また、右理念をセクターレベルで実現するために各セクターではMOUを作成しており、我が国は一部セクターのMOUに署名をしています(保健は2006年6月、教育は2008年11月に署名、民間セクターはMOU作成済み、地方給水セクターは作成中)。

このような状況の中、我が国は2004年に援助効率化のための調和化イニシアチブ(Harmonization in Practice)MOUに署名する一方、我が国の援助方針・モダリティの理解促進のために、我が国の援助方針及び今後の計画を記載したODA Strategy Paper(ODA戦略ペーパー)を財務国家計画省に提示し、我が国の援助方針を明確にするべく努力しています。また、要望調査実施前には各セクター省庁担当官に対する説明会を実施し、我が国の援助スキームについての理解の促進も行っています。

2000年の初頭から進められてきた援助協調の動きはさらに進んでいますが、財政支援型援助が進むタンザニアでのモニタリング結果から、財政支援型援助に全面的に移行すべきという意見が弱まり、技術協力との補完の重要性が指摘されつつあります。今後、財政支援型援助との調整をどのように取っていくか、財政支援に参画すべきか等、最も効果的・効率的な援助の実施に向けて現地ODAタスクフォースが中心となり検討・実施中です。

## (3) 調査対象毎の調査結果

### (3)-1 流通関係

#### ① 農産物の仲買機関

・大きくは3系統の農産物流通がある。

- 1) 政府による買い上げ(FRA)
- 2) 民間企業による買い上げ(ミラー社などの大手から小仲買人)
- 3) 直接販売(近隣農家に直接買いに行く、直売所)

・ルサカ近郊においては1)~3)のどのチャネルも活用できるが、周辺部や郊外などは1)か2)の販売先に限定される。

・FRAによる買い上げは、全国一律価格(政治的価格)であるが、集荷拠点が少ないために、拠点から離れた農民は輸送に困っている。

・一方民間企業は近くまで買い取りに来る。その代わりに買い取り価格はFRA価格よりかなり安く安く買いたたいているといえる。しかし、農家にとっては、FRA拠点までの配送手段がない、すぐに現金化できるというメリットがあり、買い取り価格が安くても乗ってしまっている。

## ②市場、スーパーマーケットなどの小売り機関

- ・ザンビアの地場産物に関してはルサカメイン(シティ)マーケットに集中されている。そこから運ばれた物品が近隣小規模市場や露天などで販売される。
- ・一方、南アフリカ資本による大規模マーケットが多数進出している。多くは南アフリカ産の農産物だが、ザンビア産の農産物も揃えられている。
- ・道路沿いに野菜が販売されている。これは道路沿い近隣農家が直接販売しているもの、市場から仕入れた農産物を家の前で販売しているもの、とがあると思われる。しかし、品揃えは悪くトマトばかりである。
- ・流通は南アフリカ資本による大規模マーケットの進出により大きく変わってきていると思われる。  
今では南アフリカ資本マーケットとルサカメインマーケット経由の供給が中心であるが、おそらくは経済発展とともにルサカメインマーケットの規模は縮小されていくのではないかと(日本と同じ傾向に)。
- ・地元農産物流通は全くコールドチェーンシステムがないことがネックになる。いかに近郊でとれたといえども高温の地なので劣化は早い。大手スーパーが南アフリカ農産物が多いのも、単に南アフリカ資本というだけでなく、品質確保がまだまだということもあると思われる。
- ・将来は食の多様化が進むと思われる。その場合にはメイズの消費減少につながり、FRA買い取り価格の逆ざやかが進み、長期的にはザンビアの食料制度は崩れていく方向になるのではないかと。

## ③農産物直売所。農家直接流通

- ・農産物の安全性に対する関心は高まってきていると思われる。ザンビア政府は協同組合重視の政策をとっており、協同組合を基盤にした農産物直売所は日本同様に支持される要素があると思われる。そのためにはザンビアにおける農産物直売所の歴史的な流れを押さえておく必要がある。今後の課題である。
- ・協同組合経営で行われている農産物直売所もある。一時は盛んに行われたようだが、近年では多くが辞めているという。
- ・また、AMDAのコミュニティ農場では生産物のほとんどが近隣消費者の購入でまかなわれている。  
また、大規模資本経営の農場に隣接したファーマーズマーケットも一定の支持を集めている様子である。直接販売の可能性も探る必要がある。

#### ④農産物加工品

- ・ザンビアではまだまだ農産物加工品の数は少ない。そこまで消費文化が育っていないのであろう。しかし、大規模スーパーマーケットでは冷凍食品や農産物加工缶詰、そしてお総菜といったカテゴリーが大きなスペースを占めていた。今はまだ富裕層と外国人の消費だけであろうが、確実に経済発展が進めば中間層の登場とともにこの分野は成長する。
- ・農産物直売所の課題も余剰農産物の加工であった。直売所による加工、農家が直接加工するなど大きな可能性を持った分野である。
- ・ザンビアは外食産業がほとんど発展していない。多くはチキンを中心にしたファーストフード店で、家族で外食(特に夕食)をすることはまれなことであるらしい。ファーストフードはすべて外資系であり、これらの店に地場農産物を流通させることは現状では難しいと思われる。
- ・ザンビア資本のファーストフードや飲食チェーンが登場すれば飲食業に対する地場農産物流通の可能性が出てくるのではないか。

### (3)-2 農作物および農産加工品の種類

#### ①主食関係

- ・メイズはザンビア産である。ザンビア人にとってメイズは基本食である。
- ・米も多く販売されている。ザンビア産とタイ産が販売されているが、タイ産の方が安い。どちらも長粒米である。
- ・フラワーは小麦粉とキャッサバ粉が販売されている。小麦粉は輸入で、キャッサバ粉はザンビア産である。キャッサバ粉はザンビア北部で消費が多いらしい。
- ・レストランでの主食は「メイズ、ライス、ポテト」からの選択がほとんどである。ザンビア人はジャガイモも大好きで、ファーストフード店ではチキンとポテトが定番である。(ファーストフード店にはメイズはない。)
- ・揚げパンが庶民の軽食として普及している。原料は小麦粉フラワーと重曹。
- ・トウモロコシも茹でトウモロコシ、焼きトウモロコシが街中で販売されている。
- ・スーパーマーケットではパン類が多種類販売されている。パンの消費量は増えてきているのではと思われる。(基本的に粉文化であるし、昔の日本の経験上からも、手軽に食べられるパンは農作業時も重宝である。)

## ②農作物

- ・ルサカ近郊では流通条件が良いこともあり、小規模農園でも換金作物が比較的多く作付けされているように思われる。
- ・農作物は、トマト、オクラ、カボチャ(葉)、キャッサバ(葉と根)、ピーナツ、ピーマン、赤唐辛子、タマネギ、にんじん、なす、白なす、きゅうり、インゲン豆、ドウタナツツ、キャベツ、白菜、モロヘイヤ(?)、等である。(ルサカ・メインマーケットで調査)
- ・果物は種類が少ない。時期的なものもあるのだろうが、レモン、オレンジ、グレープフルーツ、グワバ、バナナ、リンゴ、等。(ルサカ・メインマーケットで調査)マンゴ、パパイヤもあるが時期が違う。
- ・基本的にはスーパーマーケットも同じ種類の野菜の品揃えであるが、1農産物につき数種類のアイテムが用意されている。また、輸入農産物が豊富にある。(スーパースーパー、スーパーライトで調査)

## ③農産物加工品

- ・乾燥野菜が販売されていた。(スーパースーパー)
- ・ドライパンプキン、ドライKACHESHA、ドライオクラ、等
- ・乾燥した豆類は3~4種類。(ルサカ・メインマーケット)
- ・乾燥野菜は温度管理も保存も簡単であり、栄養価も高く保てる。コールドチェーンが無いザンビアでは可能性の高い存在と感じた。
- ・冷凍野菜としては、ミックスベジタブル、中華料理用カット野菜、ハワイアン用カット野菜、グリーンピース、インゲン、等(スーパースーパー、スーパーライト)
- ・缶詰は各種の豆類が多く、調理済み、半調理済み、水煮など。トマトは水煮が多い。缶詰のほとんどは南アフリカからの輸入。
- ・ザンビアでもトマトは大量に生産されているので、協同組合によるトマト缶詰やトマトケチャップなどのトマト加工品製造は可能性がある。

### (3)-3 コミュニティ関係

#### ①村の構造

- ・コミュニティではチーフとヘッドマンがリーダーである。ヘッドマンが一つの村をまとめ、複数の村(キャンプ単位)をチーフがまとめるという構造である。
- ・基本構造は、地区(行政区)＞選挙区＞ブロック＞キャンプ＞村、という構造である。基礎的な村の単位は大小様々なようだが、日本の集落と同等のものであろう。しかし、村がどれくらいあるのか把握されていない。この点では基礎データの把握が大切である。
- ・ヘッドマンもチーフも行政職ではなく、世襲的なリーダーである。しかし、行政から様々な特権を受けている。日本の自治会長(区長)と連合自治会長が強大な権限を持った存在といったところで、昭和初期ぐらい日本農村部と同じような状況。いわゆる村の実力者、篤志家、檀那衆といったところか。
- ・ヘッドマンの役割は、政府から購入する肥料や種などをコミュニティの各人に割り当てる役割。その見返りに手数料をとる。
- ・集落や村の基本構造は今後の調査課題である。しかし、ザンビアの農民の意識を知るためには大切なことである。村の基本構造とそこから生まれる意識構造を分析しない限り、有効な事業方針は作れない。
- ・村の団結を図るためには、「祭り」を重要視する必要がある。昔ながらの農業儀礼を調査することも必要である。村単位では種まき祭りが行われているようだ。これは、所謂雨乞いの儀礼である。
- ・収穫祭は伝統的なものはないが、政府主催の農産物展示会が行われている。これはブロック毎に行われ、ブロック優勝者が地区大会へ、地区優勝者が全国大会へ、といった流れである。村の対立になることは避けなければならないが、生産に対するモチベーションを高める手段としては有効であると思われる。

## ②協同組合

- ・政府は基本方針として協同組合組織を推進している。村単位で、または複数の村単位で協同組合が作られている。ヘッドマンが協同組合の議長も務めているところもある。
- ・今回訪問したチョンゴエ地区(ルサカ4地区の一つ)には198(ぐらい)の協同組合が組織されている。
- ・協同組合は村を基礎としたものだけではなく、有志で結成した協同組合、女性だけの協同組合、養豚協同組合、育牛協同組合などがあり、いずれも政府の支援を受けられる。
- ・「PANJIRA.MULTI-PURPOSE.COOPTRATIVE」は、67農家の出資により農産物直売所を運営していた。その協同組合でも政府から冷凍冷蔵庫の支援を受けていた。(壊れていたが)
- ・協同組合は最低10名から作れる。農業+α、ビジネスに焦点を当てた活動をしている。組合員は入会金と共用金を負担している。
- ・協同組合の失敗例もあるようだ。横領など組合員個人のモラルの問題から、倒産などの組織マネジメントの問題両面があると説明を受けた。それらに対しては、チョンゴエ地区行政、協同組合連合が窓口となりトレーニングを行っている。
- ・協同組合の役割として一番大きいのは、肥料を安く購入できるということ、農作物(メイズ)を仲買に安く買いたたかせないことである。しかし、多くの農民に協同組合の恩恵を感じさせていない。
- ・協同組合の恩恵をあまり感じていない方も多いらしい。協同組合による共同事業の少なさにあられると思われる。肥料・農業資材の共同購入、メイズ脱穀機、ハンマーミラー(粉ひき機)など機械(手動)の共同所有、共同出荷(物流)、共同販売などを組織化し、実際に利益があがることで協同組合意識を醸成させていく必要があると思われる。
- ・協同組合の実践も各地で様々に行われている。しかし、その実践例が共有化されていない。とりあえずは協同組合の基礎データおよび情報を収集し、優良事例の共有化を図るためのデータベース化を進める必要がある。

### (3)-4 結論

#### ① 今回の調査で見えてきたザンビア

- ・グローバル化は全世界で進行している。それはアフリカ、ザンビアでも例外ではない。ザンビアでは「先進的な社会」と「昔ながらの社会」が同時進行している。携帯電話とインターネットを駆使した社会と無電化のまま止まっている社会である。
- ・また、「外資系の進出による経済成長」と「国内資本の未蓄積による停滞」といった両面も同時に持ち合わせている。
- ・南アフリカ経済に引っ張られながら、また、南アフリカから金や物や情報が進出してくることにより、ザンビアも「先進的な社会」の割合が増えてくるであろう。
- ・外食産業が増加することにより食の多様化が進む一方、ファーストフードの増加による味の画一化の同時進行する。
- ・経済発展がもたらすものは、農村部から都市部への人口移動、それによる農村部の崩壊と所得格差の拡大による貧困問題である。これは経済発展した国、発展中の国の多くで見られる現象である。
- ・農村部の崩壊により食料輸入と自給率の低下も起こってくる。これも多くの国で見られる現象である。
- ・伝統的な種が失われていく。しかし、ザンビアの主食のメイズも外来であるし、トマトもケニア種ということ。また、消費量の多いチキンもブロイラーであり、豚もランドレース種である。ザンビアでは元々伝統的な在来種というものは少ない。
- ・これらのことを嘆いても無駄だし、グローバル化の進行は止めることはできない。であるならば、ザンビア農業もこの流れを見据えて、グローバル化を利用した開発が必要なのではないか。

#### ② ザンビアの農業・農村開発に対する考え方

- ・グローバル化は途上国が進むであろう状況がある程度予想することができる。また、日本が歩んだ道を踏まえた開発支援を考えていく必要がある。
- ・そのことから考えると私たちの課題は次のように整理できる。
  - 1)経済成長に伴い進行するであろう、農村社会の崩壊と貧困格差をくい止めることが重要である。(現在の農村部貧困対策も当然)
  - 2)ザンビア農村経済は現時点では外資による経済成長路線だとしても、その経済成長路線の波からザンビア農村がはじき飛ばされないようにする。
  - 3)農村部での産業作りを具体的に進め、雇用確保をすることで人口移動をくい止め、農村経済を活性化させる。

### ③ザンビアの農業・農村開発の方向性

・ザンビアの農業経済は当面は次の2方向で進むであろう。

- 1)海外流通資本＋大規模農場  
海外資本(ODA)＋インフラ整備(大規模開発)
- 2)コーポラティブ＋小規模農業(自給農業)、NGO＋貧困克服(草の根事業)

JICAザンビア事務所レクチャーからも、ザンビア政府は両天秤政策であり、重きの違いはあっても当面は変わらずに進むと思われる。

・おそらくは1)の拡大に引っ張られる形で2)が進行するのではないか。1)によってザンビア社会でも新中間層が増加していき、増加する新中間層の消費拡大に引っ張られる形で2)も拡大していく構造である。

### (3)-5 事業実現に向けて

#### ①ザンビアにおける事業パートナーについて

・チョングエ・コーポラティブ(Chongwe Co-operative)を事業パートナーとする。  
選定理由は次の通りである。

- 1)全国的に組織整備されている。
- 2)政府との関係が強く活動が保証されやすい。
- 3)日本にとっても協同組合はなじみが強くパートナー関係を作りやすい。
- 4)農村部に直接入っていくことができる。
- 5)農家個々人が組合員なので事業提案を個々人に向けてできる。
- 6)養鶏コープ、養豚コープ、畜産コープ、販売コープなどの分野別の実践例も多く存在しているために、分野別コープの連携もとりやすい。

・ザンビア農村の協同組合は、日本における集落営農、農事組合法人、生産協同組合、農協の一部機能を併せ持った存在である。協同組合マネジメントの経験も生かしやすいし、逆に日本では非常に遅れている地域単位の協同組合や生産協同組合は参考になると思われる。

#### ②活動の方向性

★現地で活動するために、既存の政府システムを最大限に尊重する必要がある。  
(政府、FRA、ブロック、キャンプ、村普及員、農業技術専門家)

★全国的に整備されているコーポラティブ組織を最大限利用する。  
・地域資本の蓄積と協働労働の推進による村の近代化

★今後、進化していくであろうザンビア状況を見通した事業展開を提案する。  
・新中間層をターゲットにした事業開発、農村部での農業産業づくり  
・コーポラティブを軸にした複合経営の推進  
・自給農業＋余剰農産物の加工＋協働作業所＋共同販売ルート

★日本農業の反省を踏まえた事業推進  
・農業といえばメイズ、メイズといえば化学肥料と政府の補助金ありきに頼らない換金作物作り。



### (3)-6 次回調査に向けて

今回の調査を踏まえて文献等及び各種データを更に分析し、以下の主な調査項目に活かすこととする。

#### ◆第2次調査予定項目

##### 1.事業モデル展開とするザンビアに関する調査

- ①ザンビアの社会、経済の歴史
- ②ザンビア農村、協同組合の歴史
- ③ザンビアの協同組合関係法令
- ④対象となる協同組合および地域、村の分析
- ⑤ザンビアの基礎データ(センサス)
- ⑥ザンビアの農産物に関する基礎データ(農業センサス)

##### 2.アフリカネットワークに関する調査

- ①研修員向けホームページの立ち上げ(英語、フランス語、日本語)
- ②研修員から各国の関連情報の提供呼びかけ
- ③ホームページを通して、ザンビアでの事業に関する意見反映を求める。

#### ◆JICA北陸との連携

- ① 2011年(予定)の農業研修員に関しては、協同組合関係者の参加をお願いしたい。
- ②ザンビアでの事業関係者を青年研修事業への参加を考慮していただきたい。

### (3)-7 現時点で想定される事業内容

#### ザンビアにおける事業案

##### 1. 事業方針

- ①協同組合をパートナーとした事業展開を行う。
- ②行政、村、協同組合、NGOの4セクターの連携システムを構築する。

##### 2. 事業目的

- ①. 農村部における資本蓄積をはかり、農業をベースとした事業を進める。
- ②. 流通整備をはかる。
- ③. ①②を通して売れる農産物および農産物加工品の開発と流通を模索する。

##### 3. 事業戦略

- ①. ザンビア新中間層の消費拡大に対応できる農業
- ②. 新興アフリカ諸国に対する輸出農産物づくり
- ③. アフリカ以外の国(特にヨーロッパ、中国、日本)に向けた輸出品開発
- ④. 日本、ヨーロッパに向けたフェアトレード商品の開発
- ⑤. 研修員各国の協同組合との商品、技術、システムの交流

#### 4. 具体的な事業案

##### ① トマトづくり

トマトは、世界中で消費される野菜であり、ザンビアでも多く消費されている。しかし、ザンビアでは消費状況が悪く、一般的にも品質がよいトマトが販売されているとはいえない。また、トマトは仲買人に買ったたかれる傾向がある。

「トマトはできの善し悪しと鮮度が価格に直接影響する。村で売る場合、収穫日と商人が買い付けにくる日とのタイミングが合うかどうかは価格決定に重要な影響を与える。・時々その予定が狂うときがある。そうした場合にはやむを得ずたたき売りに近い価格で売却することになる。」(島田周平氏 現代アフリカ農村 P73)

- ・生食用の美味しいトマト品種の栽培を行う。
- ・仲買商人に頼らないように、保冷库付きトラックを導入する。
- ・保冷库付きトラックを利用して、移動農産物直売車として活用する。
- ・余剰トマト、鮮度落ちトマトを使ったトマト加工品を開発する。

##### ② アフリカ農業研修員のネットワーク化

研修員のネットワーク化に関しては、何かしらの具体的なコンセプトのもと呼びかけていく必要がある。また、いきなりネットワークとはいかないので、緩やかな意見交換と情報交流からスタートする。

- ・ネットを活用した情報交換、思弁交換の場を設定する。
- ・各国の協同組合。行政・村などの基礎データの蓄積を行う。
- ・各国において、協同組合・行政。村。NGOの関係作りの可能性を探る。
- ・研修員各国の農産物、農産加工品、技術などの交流事業を行う。
- ・アフリカ連合でフェアトレード・ネット商店をスタートさせる。

## ＜その他＞ザンビア訪問時に参考にした文献

アフリカ大陸は、世界でも急激に成長している市場の一つだ。彼らは日々の食糧を必要としている。住居を必要としている。子どものための教育を必要としている。洗濯するための洗剤を必要としている。携帯電話や家のトタン屋根、テレビ、音楽、コンピュータ、映画、自転車、化粧品、薬、車、起業するためのローンを求めている。結婚式や誕生日、祭日には宴を開き、葬式では死者を悼むのだ。

（動き出すアフリカ9億人の市場）※人間の基本ニーズは変わらない。

参加型開発における関係者は様々な利害をもつ個人や集団の集合である。したがってひとたび開発が具体的に進行すると、関係者は、自らの利害だけではなく、社会の中に存在する権力関係を反映し複雑な行動を取り始める。・・・いかなる開発計画も、何らかの新しい技や思考方法を外から持ち込もうとする限り、内部の権力関係といずれは対峙する局面を迎える。参加型という言葉の響きとは裏腹に、参加型開発はある局面で既存の権力関係に対して挑戦的にならざるを得ないことが生じる。

（現代アフリカ農村）


農村における協同組合と政治機構との密接な関係は、多くの国々で確認されている。とりわけ、独立後に一党支配体制のうちたてられた国ではその傾向が著しい。もつとも、植民地国家でも、協同組合はしばしば行政の末端機構視された。協同組合が経済の民族支配のための手段として利用される例も、独立後の新興諸国に多い。・・・協働組合化がしばしば村落建設、村落化と一体のものとして進められ、時には村落化が協働組合化にとつて代わる傾向があるということである。・・・政治行政と社会サービスの基礎単位をある程度まで重ね合わせることは可能だが、それが生産にとつても常に最適の単位になるとは限らない。・・・開発計画の策定者がそのことを十分に理解し、協同組合生産についての明確な見通しを持っていないと、村落化の下での協同組合生産は、経済的、組織的合理性のない単なる村落ぐるみ生産に容易に変質しうるだろう。

（アフリカ協同組合論序説）

農民の多くが協同組合への加入をためらったのは、単に経済的理由のみによるものではなかった。アフリカ人農民が忌避したのは、協同組合に加入することによつて政府の統制下に入ることだつた。

（アフリカ協同組合論序説）




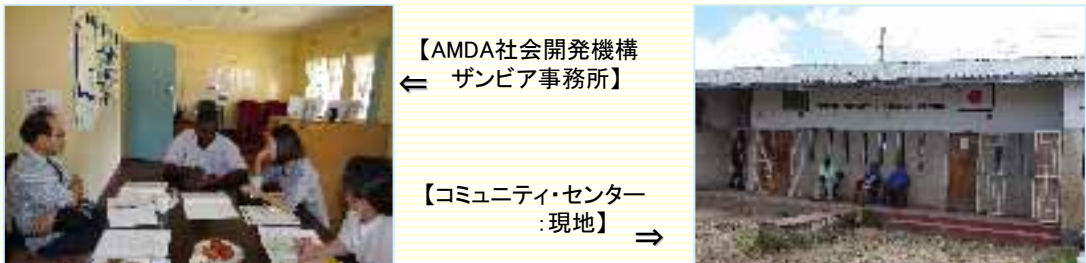


---











## 参考資料

- ・聴取した内容
- ・入手資料(別添)


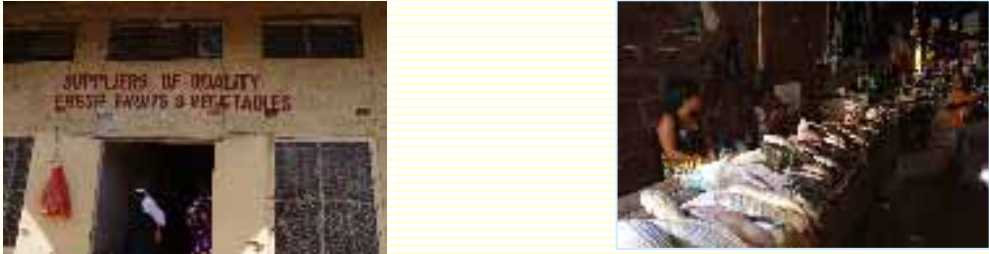
## (2) 聴取した内容

月日	調査先機関	①JICAザンビア事務所
2月 14日 (月)	対応者	鍋屋ザンビア所長、田中アシスタントレジデントリプレゼンタティブ
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一
	内容	a. 農業・農村開発ブリーフィング資料によるレクチャーを受ける。 b. 「孤立地域参加型村落開発計画(PaViDIA)」、「農村振興能力向上プロジェクト(RESCAP)についてレクチャーを受ける
	入手資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・農村開発ブリーフィング</li> <li>・STRUCTURE FOR THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND CONPERATIVES</li> <li>・JICAザンビア事業</li> <li>・UPDATE ON THE AGRICULTURE SECTOR &amp; JICA'S INTERVENTIONS</li> </ul>
		
2月 15日 (火)	調査先機関	②・AMDA社会開発機構ザンビア事務所 ・コミュニティ・センタープロジェクト現地
	対応者	工藤所長、鈴木所員
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一
	内容	a. コミュニティ・センタープロジェクトについてヒヤリング b. コミュニティ・センタープロジェクト現地視察 c. コミュニティ・センタープロジェクト現地スタッフと意見交換
	入手資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AMDA Comumunity Center</li> <li>・NGO PORFILE AMDA ZAMBIA</li> </ul>
		<p>【AMDA社会開発機構 ← ザンビア事務所】</p> <p>【コミュニティ・センター : 現地】 ⇒</p>

(2) 聴取した内容

2月 15日 (火)	<u>コミュニテイ・センター</u>		
			
	【ハンマーミル建屋】	【ハンマーミル：メイズ製粉機】	【養鶏：200羽飼育】
			
	【メイズ畑】	【トマト畑】	【センター職員と意見交換】
	調査先機関	③TICOザンビア事務所	
応対者	吉田事務所長 滝川所員、マーシュ・マフィ アドバイザー		
調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一		
内容	a. アグロフォレストリー事業についてヒヤリング ・チペンビ農業短期大学と連携 ⇒デモンストレーション農場でのコミュニテイ対象農業支援 b. ザンビアでのNGO活動についての意見交換		
入手資料	無し		
2月 16日 (水)		【TICOザンビア事務所でのヒヤリング模様】  村における祭り等の伝統的セレモニーの形態論議に 運転手兼ガイドのアンソーニーさんも加わり白熱した ヒヤリングに。	
	調査先機関	☆日本山妙法寺	
	応対者	近くの村のヤングレディ（住職は不在：3年前に活動停止）	
		・地域農民の駆け込み寺的支援 の足跡をたどる	
			【学校】⇒

## (2) 聴取した内容

月日	調査場所	☆セントラルマーケット ☆中小規模マーケット
2月 17日 (木) ～ 2月 18日 (金)	応対者	マーケット露天商、仲買人、スーパーマーケットマネージャー
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケット等の流通調査</li> <li>a. 開場後のルサカ(中心市街地)のセントラルマーケット調査:2/17</li> <li>b. 開場前からのルサカ(中心市街地)のセントラルマーケット調査:2/18</li> <li>c. 近郊の小規模マーケット及びスーパーマーケット調査2/17</li> </ul>
	入手資料	無し
 <p>【セントラルマーケット】</p>  <p>【近郊から運ばれる穀物類】</p>  <p>【仲買人事務所兼倉庫】 →たまねぎ等の地場産から海外産までを取り扱うとの話</p> 		








(2) 聴取した内容

月日	調査場所	☆中小規模マーケット	☆スーパーマーケット
2月 17日 (木)		<p>【中小規模マーケット】 ←セントラルマーケットで仕入れてきたものを販売している。場内へは入場出来たが写真は不可のため遠景のみ。</p>	
～ 2月 18日 (金)			
			
			
		<p>【中規模スーパーマーケット】 単独立地の中規模のSPARマーケットでは、野菜から冷凍、肉類等全てが揃っている。 *ショッピングセンター内のスーパーマーケットは、上記SPARの2倍以上の大きさ (店長が見当たらず写真とれず)</p>	
			
	<p>【ルサカ駅周辺の衣類マーケット】</p>		















## (2) 聴取した内容

2月 19日 (土)	調査先機関	④PANJIRA MULTI-PURPOSE (コミュニティ型農村直売所: Co-operative経営)	
	対応者	MANAGER: Tubesebo Muyoba Namadula	
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一 ヴァージル・ホーキンス	
	内容	a. 当初5名で始まり、現在 67農家の出資により農産物直売所の経営についてヒヤリング ⇒入会金50万クワッチャ、ファンド設定、次のステップは加工品開発	
			
	調査先機関	⑤YORK FAMILY LTD	
	対応者	無し (見学のみ)	
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一 ヴァージル・ホーキンス	
	内容	a. 民間企業経営の富裕層向け農村直売所の視察	
			
	調査先機関	⑥Women In Agriculture 事務所	
	対応者	Ms. Cecilia Makota	
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一 ヴァージル・ホーキンス	
	内容	a. 女性によるローカルコミュニティ型農業についてヒヤリング	
入手資料	Women In Agriculture 紹介パンフレット		
			

## (2) 聴取した内容

月日	調査先機関	⑦Chongwe Co-operative
2月 20日 (日)	応対者	Co-operative: 政府事務所女性管理者 FRA: 男性管理者(倉庫等) 農民: 男性
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一 ヴァージル・ホーキンス
	内容	<p>a. 養豚者視察</p> <p>b. Chongwe Co-operative視察&amp;意見交換            ⇒ルサカ州4つのdistrictのひとつ、人口30万人            ⇒コミュニティ規模と構成            ・地域(政府)2            ・ブロック→キャンプ→村→198のCo-operativeから成る            →ひとつのCo-operativeが4~5の村をカバー            ⇒ Co-operativeの役割            ・目的はメンバー利益(10人から設立可)            ・活動のフォーカスは様々な分野を対象(灌漑、BANK、ビジネス等)            →専門分野は政府にサポート依頼するが十分に機能していない            ⇒FRAについて            ・中央FRA(1)、Co-operative毎に23の拠点FRA            ・FRAのメイズ買取基準(12%以上の乾燥が買取条件)            ⇒農業普及員について            ・地区レベルで4名だが活動は充分でない</p> <p>c. 組合員の畑地視察</p>
	 <p>【養豚組合員訪問】</p>	
		<p>【コーポラティブ事務所】</p> <p>Co-operative:            政府事務所女性管理者            FRA:            男性管理者(倉庫等)            農民:            男性</p>

## (2) 聴取した内容

月日	調査場所	⑦Chongwe Co-operative
2月 20日 (日)		  <p data-bbox="948 759 1422 824">【FRAのメイズ倉庫】 倉庫が足りないため、3割以上は野積み保管</p>
		   <p data-bbox="756 1032 954 1061">【こぼれたメイズ】</p>
		  <p data-bbox="727 1144 970 1173">【野積み用の丸太土台】</p> <p data-bbox="743 1234 1034 1263">← 【野積み用ビニールシート】 →</p>
		<p data-bbox="647 1361 900 1391">【組合員の畑地視察】 ↓</p>
		   <p data-bbox="400 1682 528 1711">【メイズ畑】</p> <p data-bbox="847 1682 975 1711">【トマト畑】</p>
		   <p data-bbox="392 2007 663 2036">【病気にかかったトマト】</p>
		

## (2) 聴取した内容

月日	調査先機関	⑧Tanashe Farm
2月 20日 (土)	応対者	自立経営農業者及び農民
	調査実施者	牧野 安雄 後藤 勇一 ヴァージル・ホーキンス
	内容	a. 自立経営農業者からヒヤリング
		